

# 最近の県経済動向

*Fukushima Economic Performance Monthly*

平成16年5月24日



うつくしま、ふくしま。

福島県

---

# 目 次

1 最近の県経済動向	1 ~ 2
概況	
(1) 個人消費	
(2) 建設需要	
(3) 生産活動	
(4) 雇用・労働	
(5) 物価	
(6) 企業・金融	
(7) 中小企業の業況	
2 主要経済指標	3 ~ 8
3 景気動向指数（福島県）	9
4 中小企業経営動向調査（（財）福島県産業振興センター）	10
5 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）	11 ~ 12
（参考）	
(1) 福島県金融経済概況（日本銀行福島支店）	13
(2) 月例経済報告（内閣府）	13

## 利用の手引き

### 1 始めに

県内経済の動きについては、昭和60年4月から「福島県景気動向指数」を毎月発行し、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。また、我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望の高まりから、平成6年4月から関係機関の御協力を得ながら、「最近の県経済動向」を毎月発行しております。

今後ともさらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

### 2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ的(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。

また、福島県景気動向指数の要点をグラフで示すとともに、県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」を掲載しております。さらに、参考として日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

## お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、「福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)」と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計分析グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914

## 1 最近の県経済動向

県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、厳しい状況にあるものの、生産活動・雇用情勢が緩やかな改善傾向を維持しており、持ち直しの動きが続いている。

### (1) 個人消費

**大型小売店販売額(3月)**は総額約204億円となり、前年同月比で3.2%(既存店)減少し、16か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は飲食料品以外の全ての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で5.2%(同)減少している。また、スーパーは食堂喫茶以外の全ての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で2.4%(同)減少している。

**乗用車新規登録台数(4月)**は5,089台となり、前年同月比で5.7%増加し、5か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車が9か月連続、軽自動車は7か月連続、また小型車についても7か月振りに前年を上回ったが、中型車は前年を下回っている。

### (2) 建設需要

**新設住宅着工戸数(3月)**は総戸数980戸となり、前年同月比で15.1%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、貸家が4か月振りで前年を下回ったほか、分譲住宅は3か月連続、持ち家は4か月連続で前年を下回っている。

**公共工事請負金額(4月)**は総額約257億円となり、前年同月比で3.6%減少し、6か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、地方の機関は9か月振りに前年を上回ったものの、国の機関は6か月連続で前年を下回っている。

**業務用建築物着工棟数(3月)**は、192棟となり、前年同月比で34.3%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

### (3) 生産活動

**鉱工業生産指数(3月)**は105.8(速報値)となり、前年同月比で0.9%上昇し、2か月振りに前年を上回っている。

**鉱工業出荷指数(3月)**は111.3(速報値)となり、前年同月比で4.6%上昇し、2か月振りに前年を上回っている。

**鉱工業在庫指数(3月)**は120.4(速報値)となり、前年同月比で4.5%低下し、2か月連続で前年を下回っている。

**大口電力使用量(3月)**は478,073千kWhとなり、前年同月比で5.8%増加し、7か月連続で前年を上回っている。

### (4) 雇用・労働

**新規求人倍率(3月)**は1.06倍(季節調整値)となり、前月を0.03ポイント上回った。

**有効求人倍率(3月)**は0.70倍(季節調整値)となり、前月と同率となった。

なお、有効求人数は30,225人(前年同月比18.0%増)となり、平成14年8月以降、前年を上回る動きが続いており、有効求職者数は40,164人(同6.0%減)となり、18か月連続で前年を下回る動きが続いている。

**雇用保険受給者実人員(3月)**は11,660人となり、前年同月比で22.9%減少し、18か月連続で前年を下回る動きが続いている。

**現金給与総額指数(名目)(3月)**は86.5となり、前年同月比で0.2%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。

**所定外労働時間指数(3月)**は133.3となり、前年同月比で31.1%上昇し、18か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数（3月）は 95.3 となり、前年同月比で 1.2 %低下し、12 か月連続で前年を下回っている。

（5）物価

国内企業物価指数（4月）は 95.6（速報値）となり、前年同月比 0.5 %上昇し、2 か月連続で前年を上回っている。

福島県消費者物価指数（3月）は 97.9 となり、前年同月比で 0.1 %上昇し、2 か月連続で前年を上回っている。

また、生鮮食品を除く総合で見ると 97.8 となり、前年同月比では 0.2 %上昇し、6 か月連続で前年を上回っている。

（6）企業・金融

企業倒産（4月）は、件数が 13 件となり、前年同月と比較して 51.9 %減少し、3 か月振りに前年を下回っている。負債総額は 40 億 2900 万円となり、前年同月比で 81.2 %減少し、3 か月振りに前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が 6 件、卸売業が 3 件等となっている。

また、理由別にみると、販売不振が 9 件、放漫経営が 2 件等となっている。

金融機関預金残高（3月）は総額 5 兆 9869 億円となり、前年同月と比較して 0.1 %増加し、10 か月連続で前年を上回る動きとなった。一方、貸出残高は総額 3 兆 8776 億円となり、前年同月比で 3.3 %減少し、平成 14 年 1 月以降、前年を下回る動きが続いている。

貸出約定平均金利（3月）は、2.227 %となり、前月に比べて 0.020 ポイント上昇し、4 か月振りに前月を上回っている。

（7）中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表す D I 値（4月）はマイナス 26.9 となり、前月に比べ 6.0 ポイント悪化し、3 か月振りに前月を下回っている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに 3 か月振りに悪化している。

## 2 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H12年	263,014	226,339	80,969	4,260	15,828	1,230	407,516	209,317	2,977	135,065
13	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,174	378,122	192,976	2,654	126,285
14	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,151	347,701	179,080	2,518	116,280
15	235,602	217,593	76,068	4,564	13,741	1,160	291,844	154,589	2,604	114,130
15年	57,958	53,011	24,524	1,443	2,879	253	66,438	38,068	442	25,557
	57,053	52,617	16,452	999	3,544	313	86,525	42,232	663	29,826
	57,185	52,351	17,879	1,091	3,951	289	105,252	44,555	677	29,573
	63,406	59,614	17,213	1,031	3,367	304	69,184	36,902	822	29,174
16年	59,047	52,590	25,119	1,469	2,686	267	30,883	30,901	507	25,802
15年1月	20,701	19,114	5,371	315	888	82,770	13,831	9,084	140	8,228
2	17,045	15,483	6,994	442	837	83,399	7,248	7,626	159	8,597
3	20,212	18,415	12,159	686	1,154	87,297	45,357	21,358	143	8,732
4	19,127	17,462	4,816	303	1,101	100,276	26,648	17,038	236	9,554
5	19,120	17,490	5,442	323	1,123	97,970	24,606	11,218	163	9,168
6	18,806	17,664	6,194	372	1,320	115,081	35,271	13,976	264	11,104
7	19,466	19,235	6,489	400	1,285	98,718	42,002	16,827	237	10,428
8	20,070	17,009	4,290	267	923	92,406	23,478	12,387	197	9,275
9	17,648	16,107	7,100	424	1,743	98,369	39,770	15,341	243	9,870
10	19,615	18,115	5,966	353	1,087	104,572	35,979	16,183	275	10,116
11	19,092	18,116	5,979	340	1,116	98,399	17,298	10,124	272	9,402
12	24,699	23,383	5,268	338	1,164	100,826	15,905	10,595	275	9,656
16年1月	20,952	19,004	5,586	329	821	88,797	9,034	7,576	129	8,043
2	17,715	15,777	7,113	442	885	84,950	4,423	6,823	186	8,674
3	20,379	17,887	12,420	698	980	93,285	17,425	16,503	192	9,085
4	-	-	5,089	302	-	-	25,690	15,541	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
H12年	2.7	4.6	5.8	2.6	4.1	1.3	16.3	12.9	9.8	2.4
13	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	10.8	6.5
14	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
15	3.1	3.2	1.3	2.8	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
15年	1.5	1.9	4.2	14.6	6.7	2.1	1.7	12.6	7.3	0.9
	1.8	3.4	4.9	2.3	7.1	2.2	6.4	13.0	1.1	0.3
	5.2	4.2	4.6	2.1	10.0	0.6	5.7	7.3	1.0	5.5
	3.9	3.2	1.7	1.3	12.1	3.2	22.5	16.9	17.3	2.0
16年	2.0	2.2	2.4	1.8	6.7	5.4	53.5	18.8	14.7	1.0
15年1月	2.6	2.3	0.6	12.2	10.8	1.7	2.0	5.5	20.5	0.0
2	0.7	0.6	3.4	12.3	20.2	2.8	52.3	12.1	0.0	2.7
3	1.0	2.7	7.0	17.2	10.9	1.8	16.8	15.6	0.7	0.0
4	1.1	3.9	9.3	2.6	18.2	1.4	21.9	13.0	10.3	0.3
5	2.2	3.6	4.8	0.8	3.3	7.7	17.4	16.4	10.9	6.0
6	2.1	2.9	1.2	3.4	1.0	13.4	5.6	10.2	1.9	4.5
7	5.8	4.0	2.6	0.7	5.7	2.6	0.3	5.1	4.8	3.8
8	3.5	3.4	6.8	5.8	21.9	5.4	3.2	10.6	4.4	8.4
9	6.2	5.5	5.1	1.0	45.9	1.2	19.0	6.9	6.1	4.4
10	0.3	0.3	1.3	3.0	24.4	1.0	3.0	14.4	1.5	1.9
11	5.9	5.6	4.1	6.7	7.8	0.3	32.0	23.0	24.8	6.8
12	5.0	4.0	0.7	0.3	1.5	9.4	45.0	14.1	29.7	3.1
16年1月	2.4	2.0	4.0	4.2	7.5	7.3	34.7	16.6	7.9	2.2
2	0.2	0.5	1.7	0.0	5.7	1.9	39.0	10.5	17.0	0.9
3	3.2	4.7	2.1	1.8	15.1	6.9	61.6	22.7	34.3	4.0
4	-	-	5.7	0.4	-	-	3.6	8.8	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		「建築統計月報」 国土交通省	
出所	経済産業省、東北経済産業局		自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

rは訂正值、Pは速報値

区分 年月	生産活動							
	6 鉱工業生産指数		7 鉱工業出荷指数		8 鉱工業在庫指数		9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
							(千kWh)	(百万kWh)
H12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5,002,712	266,707
13	93.9	93.2	94.0	93.7	117.2	102.7	5,046,831	259,858
14	93.0	92.0	94.3	93.5	117.6	94.1	5,128,600	258,773
15	98.2	95.0	101.4	97.2	123.9	91.1	5,356,649	260,847
15年	96.4	94.1	97.7	95.8	120.9	91.9	436,272	21,065
	96.6	91.9	99.1	95.9	127.9	90.5	441,621	21,689
	97.3	94.8	101.8	96.7	129.9	91.3	451,654	22,424
	102.5	99.1	106.9	100.6	117.0	90.6	456,003	21,771
16年	96.9	100.5	100.3	100.6	119.9	89.6	458,558	21,405
15年1月	90.3	87.5	91.5	87.8	114.1	95.5	432,522	20,873
2	94.1	91.0	95.2	93.8	122.4	93.8	424,312	20,405
3	104.9	103.7	106.4	109.2	126.1	86.5	451,982	21,916
4	95.2	90.7	95.7	91.3	128.5	88.4	432,141	21,168
5	96.9	90	99.0	90.1	129.7	91.4	437,520	21,562
6	97.8	95	102.5	97.0	125.5	91.6	455,202	22,338
7	98.3	97.3	100.7	97.9	142.3	93.7	462,884	22,646
8	88.6	85.7	93.6	88.0	127.2	92.0	429,438	21,902
9	105.0	101.3	111.1	106.4	120.2	88.2	462,640	22,723
10	103.2	100.8	109.3	102.4	111.9	90.9	463,026	22,291
11	100.1	97.9	102.8	98.9	118.7	92.6	450,926	21,545
12	104.2	98.7	108.5	103.0	120.3	88.2	454,056	21,478
16年1月	92.9	92.1	95.3	93.2	119.9	91.2	451,297	20,949
2	92.0	97.1	94.4	99.2	119.3	92.1	446,303	21,058
3	P 105.8	112.3	P 111.3	118.4	P 120.4	85.6	478,073	22,206
4	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)							
H12年	0.9	5.7	0.9	5.8	1.5	1.0	9.0	3.8
13	6.1	6.8	6.0	6.3	17.2	2.7	0.9	2.6
14	1.0	1.3	0.3	0.2	0.3	8.4	1.6	0.4
15	5.6	3.3	7.5	4.0	5.4	3.2	4.4	0.8
15年	11.6	5.5	10.9	5.7	8.6	6.0	8.4	4.2
	4.8	2.2	7.6	3.0	9.5	3.4	5.3	1.9
	3.3	1.0	6.5	2.0	6.0	1.6	1.2	2.0
	3.1	4.1	5.3	4.9	2.2	1.5	3.3	0.4
16年	0.5	6.8	2.7	6.9	0.8	2.5	5.1	1.6
15年1月	14.3	7.9	14.2	8.1	1.6	5.5	10.0	5.2
2	11.1	4.7	10.2	6.2	9.3	6.6	6.9	3.2
3	10.0	4.0	8.9	3.3	15.1	5.8	8.4	4.2
4	4.7	3.0	6.1	3.3	18.3	4.3	4.2	2.7
5	6.4	1.1	9.9	0.9	4.3	3.4	5.8	2.1
6	3.4	2.6	6.8	4.6	6.9	2.8	5.7	0.8
7	0.7	0.1	1.1	0.8	16.8	1.5	1.7	4.3
8	0.7	1.3	4.1	0.3	3.8	1.8	0.0	2.6
9	11.1	4.0	14.1	5.2	2.6	1.6	5.5	0.8
10	4.6	3.9	6.3	5.6	6.2	2.5	4.3	0.6
11	0.2	2.8	1.5	1.4	3.3	0.3	3.5	0.1
12	5.1	5.8	8.2	7.9	2.9	2.4	2.2	0.4
16年1月	2.9	5.3	4.2	6.2	5.1	4.5	4.3	0.4
2	2.2	6.7	0.8	5.8	2.5	1.8	5.2	3.2
3	0.9	8.3	4.6	8.4	4.5	1.0	5.8	1.3
4	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		県は東北電力、国は電力10社計 契約量の年・四半期値は、月平均値	
資料 出所	「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省						東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

rは訂正值、 Pは速報値

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H12年	1.09	1.05	0.65	0.59	23,413	1,473	35,986	2,507	16,193	1,038
13	0.87	1.01	0.54	0.59	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080
14	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
15	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
15年	0.95	1.00	0.56	0.60	23,687	1,623	40,765	2,620	15,669	909
	0.95	1.02	0.58	0.61	23,055	1,610	44,513	2,841	15,280	907
	1.00	1.08	0.59	0.64	24,659	1,648	41,234	2,570	14,945	933
	1.09	1.20	0.68	0.73	26,945	1,799	37,505	2,357	12,960	805
16年	1.10	1.18	0.70	0.77	27,401	1,920	37,344	2,402	11,744	712
15年1月	0.95	1.01	0.55	0.59	22,283	1,514	40,124	2,570	16,329	949
2	0.94	1.00	0.56	0.60	23,156	1,602	39,445	2,579	15,547	902
3	0.96	1.00	0.56	0.60	25,623	1,752	42,726	2,711	15,131	875
4	0.94	1.02	0.57	0.60	24,654	1,715	45,640	2,926	15,214	870
5	0.95	1.01	0.58	0.61	22,411	1,581	44,778	2,851	15,378	929
6	0.97	1.03	0.58	0.61	22,099	1,535	43,122	2,746	15,248	923
7	0.97	1.04	0.57	0.63	23,134	1,585	42,602	2,672	15,625	961
8	0.98	1.09	0.57	0.64	23,747	1,603	40,113	2,519	14,695	927
9	1.06	1.12	0.62	0.67	27,096	1,755	40,986	2,520	14,515	910
10	1.11	1.18	0.65	0.70	28,241	1,858	40,109	2,513	13,906	875
11	1.05	1.22	0.68	0.73	27,087	1,806	37,501	2,333	12,474	776
12	1.11	1.22	0.72	0.77	25,506	1,734	34,905	2,224	12,499	765
16年1月	1.11	1.23	0.71	0.77	25,469	1,793	35,744	2,324	12,103	738
2	1.03	1.18	0.70	0.77	26,509	1,882	36,123	2,351	11,469	703
3	1.06	1.14	0.70	0.77	30,225	2,085	40,164	2,532	11,660	696
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
H12年	0.20	0.18	0.14	0.11	25.9	22.0	2.2	0.9	6.9	3.3
13	0.22	0.04	0.11	0.00	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1
14	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
15	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
15年	0.03	0.02	0.04	0.03	28.2	10.8	9.1	5.0	23.8	17.0
	0.00	0.02	0.02	0.01	21.9	10.0	10.5	5.1	29.7	18.3
	0.05	0.06	0.01	0.03	13.4	11.5	8.6	5.9	28.5	18.9
	0.09	0.12	0.09	0.09	18.3	16.9	9.5	9.1	26.6	21.3
16年	0.01	0.02	0.02	0.04	15.7	18.3	8.4	8.3	25.0	21.6
15年1月	0.02	0.00	0.02	0.01	26.7	10.7	10.5	5.4	23.2	16.5
2	0.01	0.01	0.01	0.01	28.4	11.5	10.2	5.4	24.6	18.1
3	0.02	0.00	0.00	0.00	29.3	10.2	6.6	4.3	23.6	16.4
4	0.02	0.02	0.01	0.00	24.8	9.2	9.9	5.5	28.3	18.5
5	0.01	0.01	0.01	0.01	21.7	9.6	11.4	5.9	31.4	19.3
6	0.02	0.02	0.00	0.00	19.1	11.2	10.2	3.9	29.2	17.1
7	0.00	0.01	0.01	0.02	12.2	10.2	9.6	5.1	29.9	18.4
8	0.01	0.05	0.00	0.01	10.7	10.5	9.0	6.5	28.7	20.0
9	0.08	0.03	0.05	0.03	17.0	13.8	7.0	6.2	26.7	18.4
10	0.05	0.06	0.03	0.03	19.0	15.4	8.6	7.7	27.5	20.7
11	0.06	0.04	0.03	0.03	16.5	16.2	9.4	9.8	27.0	22.3
12	0.06	0.00	0.04	0.04	19.6	19.3	10.6	9.7	25.1	21.0
16年1月	0.00	0.01	0.01	0.00	14.3	18.4	10.9	9.6	25.9	22.2
2	0.08	0.05	0.01	0.00	14.5	17.5	8.4	8.8	26.2	22.1
3	0.03	0.04	0.00	0.00	18.0	19.1	6.0	6.6	22.9	20.5
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年・四半期値は原数値、各月の値は季節調整値									
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部				「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部					

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.4	20.2	100.0
13	100.7	98.5	94.3	96.3	98.0	99.6	15.7	21.0	97.7
14	97.1	95.6	89.5	96.4	97.3	98.9	16.1	22.0	95.7
15	98.3	94.8	106.1	101.0	96.5	98.4	16.8	22.6	95.0
15年	84.0	80.9	97.3	100.4	96.4	98.1	17.7	22.4	95.2
	101.0	97.1	98.3	99.0	96.3	98.6	16.7	22.3	94.9
	94.3	90.5	108.9	98.7	96.8	98.6	16.3	22.7	94.9
	114.1	110.6	119.8	106.1	96.7	98.5	16.6	22.9	94.8
16年	85.6	79.5	125.7	103.7	95.5	98.0	17.5	25.1	95.0
15年1月	83.6	81.7	94.4	96.0	96.5	98.3	17.4	22.5	95.1
2	82.0	78.0	95.9	100.0	96.2	98.1	17.6	22.3	95.3
3	86.3	83.0	101.7	105.1	96.5	97.8	18.0	22.4	95.3
4	83.1	79.3	97.6	103.0	96.0	98.4	17.0	22.3	95.1
5	83.3	78.4	96.9	97.0	96.2	98.6	16.5	22.2	94.8
6	136.5	133.7	100.5	97.0	96.6	98.7	16.7	22.3	94.7
7	110.6	111.4	107.4	99.0	96.9	98.7	16.1	22.6	94.9
8	88.8	81.9	106.7	97.0	96.8	98.6	16.5	22.7	94.9
9	83.5	78.2	112.6	100.0	96.7	98.5	16.2	22.8	95.0
10	85.1	78.7	111.9	104.0	96.7	98.5	16.4	22.9	94.7
11	86.1	81.2	119.0	106.1	96.6	98.5	16.7	22.8	94.8
12	171.2	172.0	128.5	108.1	96.7	98.5	16.8	23.1	95.0
16年1月	85.9	80.3	119.8	100.0	95.9	98.2	18.2	25.1	95.1
2	84.3	77.7	124.0	103.0	95.4	98.0	17.1	25.1	95.3
3	86.5	80.6	133.3	108.1	95.3	97.7	17.3	25.1	95.5
4	-	-	-	-	-	-	-	-	P 95.6
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
H12年	1.7	0.1	8.5	4.4	0.2	0.3	0.5	0.7	0.0
13	0.7	1.5	5.7	3.7	2.0	0.4	0.3	0.8	2.3
14	3.6	2.9	5.1	0.1	0.7	0.7	0.4	1.0	2.0
15	1.2	0.8	18.5	4.8	0.8	0.5	0.7	0.6	0.7
15年	1.2	1.2	9.1	6.5	0.5	0.5	2.1	0.2	0.9
	4.1	0.6	12.6	4.7	1.4	0.6	1.0	0.1	1.0
	2.1	1.7	27.5	3.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.7
	1.6	1.3	24.8	4.7	0.7	0.3	0.3	0.2	0.4
16年	1.9	1.7	29.2	3.3	0.9	0.1	0.9	2.2	0.2
15年1月	1.7	1.6	13.3	6.8	0.8	0.6	2.0	0.1	1.0
2	1.4	0.5	8.0	6.5	1.0	0.6	0.2	0.2	0.8
3	0.5	1.5	6.5	6.2	0.3	0.5	0.4	0.1	0.8
4	3.6	1.0	9.2	4.0	1.6	0.8	1.0	0.1	0.8
5	4.0	0.3	10.5	5.5	1.4	0.6	0.5	0.1	1.1
6	4.5	2.0	18.5	4.4	1.2	0.6	0.2	0.1	1.1
7	4.4	2.5	32.8	4.3	0.6	0.6	0.6	0.3	0.8
8	0.2	2.2	21.9	3.3	0.5	0.4	0.4	0.0	0.7
9	1.1	0.1	28.2	3.1	0.6	0.4	0.3	0.1	0.5
10	0.9	0.8	22.6	5.1	0.6	0.3	0.2	0.2	0.5
11	0.1	0.5	20.0	4.0	1.1	0.3	0.3	0.2	0.5
12	3.5	1.9	31.8	5.0	0.6	0.4	0.1	0.3	0.1
16年1月	2.8	1.7	26.9	4.2	0.6	0.1	1.4	2.0	0.0
2	2.8	0.4	29.3	3.0	0.8	0.1	1.1	0.0	0.0
3	0.2	2.9	31.1	2.9	1.2	0.1	0.2	0.0	0.2
4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5
備考	全産業5人以上 平成12年 = 100				全産業5人以上 平成12年 = 100				(国内総平均) 平成12年 = 100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「経済統計月報」 日本銀行 PIは速報値

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島県		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H12年	100.0	100.0	100.0	100.0	257	64,113	19,071	239,874	63,334	42,959	48,218	46,392
13	99.3	99.2	99.3	99.2	289	214,959	19,441	162,130	61,612	43,290	48,617	44,822
14	98.2	98.2	98.4	98.3	242	176,624	19,458	137,557	60,688	40,062	50,163	43,164
15	97.8	97.8	97.8	98.2	190	116,444	16,624	117,701	60,835	38,938	51,168	41,385
15年	97.8	97.5	97.9	97.6	48	10,161	4,590	39,341	59,805	40,079	50,998	42,329
	98.0	97.7	98.3	98.1	58	27,656	4,394	25,196	61,239	38,511	51,343	41,236
	97.8	97.8	98.2	98.2	44	42,611	3,943	30,034	60,389	38,857	51,116	41,372
	97.7	98.1	98.0	98.2	40	36,016	3,697	23,130	60,835	38,938	51,168	41,385
16年	97.8	97.6	97.8	97.9	44	9,505	3,756	28,519	59,869	38,776	-	-
15年1月	98.0	97.5	98.0	97.6	22	4,491	1,436	12,190	59,563	39,917	49,957	42,727
2	97.6	97.3	97.7	97.5	15	3,997	1,586	15,330	59,653	39,971	50,362	42,480
3	97.8	97.6	98.0	97.8	11	1,673	1,568	11,821	59,805	40,079	50,998	42,329
4	98.0	97.7	98.3	98.1	27	21,393	1,514	9,031	60,658	39,492	51,372	41,560
5	98.1	97.8	98.5	98.2	20	5,816	1,482	8,008	60,647	38,991	51,414	41,339
6	97.8	97.6	98.2	98.1	11	447	1,398	8,157	61,239	38,511	51,343	41,236
7	97.6	97.7	98.0	98.1	10	5,295	1,384	7,008	60,651	38,459	51,142	40,955
8	97.8	97.8	98.2	98.2	19	26,375	1,321	11,734	60,870	38,588	51,262	41,147
9	97.9	97.9	98.3	98.2	15	10,941	1,238	11,293	60,389	38,857	51,116	41,372
10	97.9	98.2	98.3	98.3	15	21,976	1,387	8,510	59,753	38,752	50,504	40,866
11	97.5	98.1	97.8	98.1	11	3,017	1,136	10,089	60,435	38,614	51,067	41,143
12	97.8	98.1	97.9	98.2	14	11,023	1,174	4,531	60,835	38,938	51,168	41,385
16年1月	97.8	97.6	97.7	97.5	9	2,834	1,205	4,536	60,186	38,977	50,843	41,081
2	97.8	97.5	97.7	97.5	16	4,073	1,208	10,898	60,281	38,915	51,093	40,983
3	97.9	97.8	97.9	97.7	19	2,598	1,343	13,085	59,869	38,776	-	-
4	-	-	-	-	13	4,029	1,189	6,119	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
H12年	0.5	0.1	0.7	0.7	27.2	67.3	23.4	77.0	2.0	0.0	0.9	1.0
13	0.7	0.8	0.7	0.7	12.5	235.3	1.9	32.4	2.7	0.8	0.8	3.4
14	1.1	1.0	0.9	0.9	16.3	17.8	0.1	15.2	1.5	7.5	3.2	3.7
15	0.4	0.4	0.3	0.3	21.5	34.1	14.6	14.4	0.2	2.8	2.0	4.1
15年	0.3	0.8	0.2	0.7	2.0	44.3	10.4	10.2	1.3	4.0	1.4	3.9
	0.5	0.7	0.3	0.4	19.4	10.4	7.5	17.8	0.3	4.1	1.7	4.5
	0.5	0.3	0.2	0.1	22.8	256.9	19.4	2.5	0.4	2.7	2.4	2.9
	0.3	0.2	0.3	0.0	37.5	70.3	21.3	28.4	0.2	2.8	2.0	4.1
16年	0.0	0.1	0.1	0.3	8.3	6.5	18.2	27.5	0.1	3.3	0.0	0.0
15年1月	0.5	1.0	0.4	0.8	69.2	87.7	11.4	14.2	1.5	5.2	3.0	3.6
2	0.3	0.9	0.2	0.7	34.8	66.2	7.4	20.6	1.4	4.6	2.9	4.0
3	0.2	0.6	0.1	0.6	15.4	58.4	12.3	42.1	1.3	4.0	1.4	3.9
4	0.4	0.6	0.1	0.4	0.0	68.1	7.7	29.3	0.5	1.8	1.5	4.4
5	0.6	0.7	0.2	0.4	0.0	17.5	12.6	26.2	0.0	2.0	1.9	4.2
6	0.7	0.8	0.4	0.4	56.0	91.6	1.2	16.0	0.3	4.1	1.7	4.5
7	0.6	0.4	0.2	0.2	41.2	45.7	23.7	41.8	0.6	4.6	2.1	4.8
8	0.6	0.3	0.3	0.1	11.8	596.5	15.4	10.8	0.8	3.7	2.8	4.6
9	0.3	0.2	0.2	0.1	34.8	142.2	18.2	38.1	0.4	2.7	2.4	2.9
10	0.1	0.2	0.0	0.1	42.3	79.7	18.7	55.8	0.3	2.4	1.9	4.1
11	0.5	0.2	0.5	0.1	42.1	73.0	20.7	75.2	0.5	3.2	1.7	4.0
12	0.2	0.2	0.4	0.0	26.3	432.5	24.6	37.8	0.2	2.8	2.0	4.1
16年1月	0.2	0.1	0.3	0.1	59.1	36.9	16.1	62.8	1.0	2.4	1.8	3.9
2	0.2	0.2	0.0	0.0	6.7	1.9	23.8	28.9	1.1	2.6	1.5	3.5
3	0.1	0.2	0.1	0.1	72.7	55.3	14.3	10.7	0.1	3.3	-	-
4	-	-	-	-	51.9	81.2	21.5	32.2	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『福島県消費者物価指数』福島県				『福島県内企業倒産集計』株式会社帝国データバンク福島支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所	『消費者物価指数』総務省統計局				『全国企業倒産集計』株式会社帝国データバンク				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『経済統計月報』日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	円相場
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	円相場 (東京市場) 中心値平均
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H12年	2.506	2.116	-	-	-	-	-	-	-	17160.77	107.77
13	2.262	1.880	-	-	-	-	-	-	-	12102.37	121.53
14	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10119.54	125.31
15	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9303.80	115.93
15年	2.321	1.829	-	-	-	-	-	-	-	8169.75	118.57
	2.345	1.828	-	-	-	-	-	-	-	8895.71	118.26
	2.271	1.803	-	-	-	-	-	-	-	10649.92	115.19
	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	10295.98	107.90
16年	2.227	-	-	-	-	-	-	-	-	11441.08	108.62
15年1月	2.311	1.836	43.6	33.8	51.3	67.9	52.3	45.7	44.8	8570.73	118.65
2	2.335	1.837	40.2	26.7	50.4	69.4	48.5	42.1	50.0	8538.47	119.27
3	2.321	1.829	36.0	26.5	43.6	53.9	43.5	36.7	45.3	8169.75	118.57
4	2.304	1.833	36.9	26.5	45.4	72.9	41.2	45.1	30.3	7909.39	119.79
5	2.314	1.836	38.1	27.4	46.5	65.4	44.6	51.2	28.6	8132.36	117.26
6	2.345	1.828	27.9	15.3	38.4	54.6	41.8	38.5	22.9	8895.71	118.26
7	2.352	1.828	35.4	21.9	46.2	61.3	39.0	51.2	34.9	9676.30	118.69
8	2.338	1.820	35.2	17.5	48.7	59.2	46.1	54.2	34.4	9884.59	118.83
9	2.271	1.803	30.9	14.3	44.3	57.4	42.4	46.0	34.8	10649.92	115.19
10	2.250	1.811	25.3	9.5	37.7	49.1	25.4	43.1	34.3	10717.13	109.58
11	2.266	1.805	28.2	17.0	38.7	53.5	34.8	33.4	38.5	10205.30	109.20
12	2.251	1.799	28.0	19.2	35.6	36.8	36.1	41.4	26.5	10295.98	107.90
16年1月	2.225	1.797	30.4	19.5	38.8	61.7	27.5	36.5	37.1	10892.76	106.48
2	2.207	1.796	27.1	18.8	33.9	42.0	35.4	29.7	32.3	10631.92	106.55
3	2.227	-	20.9	8.6	29.9	52.0	18.4	28.6	26.5	11441.08	108.62
4	-	-	26.9	15.1	36.5	60.0	26.8	39.3	23.7	11960.82	107.25
	対前月(期)										
H12年	0.146	0.016	-	-	-	-	-	-	-	372.26	6.14
13	0.244	0.236	-	-	-	-	-	-	-	5,058.40	13.76
14	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,982.83	3.78
15	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	815.74	9.38
15年	0.012	0.005	-	-	-	-	-	-	-	523.19	3.70
	0.024	0.001	-	-	-	-	-	-	-	725.96	0.31
	0.074	0.025	-	-	-	-	-	-	-	1,754.21	3.07
	0.020	0.004	-	-	-	-	-	-	-	353.94	7.29
16年	0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	1,145.10	0.72
15年1月	0.002	0.002	0.9	2.9	0.5	7.4	13.2	4.3	15.7	122.21	3.62
2	0.024	0.001	3.4	7.1	0.9	1.5	3.8	3.6	5.2	32.26	0.62
3	0.014	0.008	4.2	0.2	6.8	15.5	5.0	5.4	4.7	368.72	0.70
4	0.017	0.004	0.9	0.0	1.8	19.0	2.3	8.4	15.0	260.36	1.22
5	0.010	0.003	1.2	0.9	1.1	7.5	3.4	6.1	1.7	222.97	2.53
6	0.031	0.008	10.2	12.1	8.1	10.8	2.8	12.7	5.7	763.35	1.00
7	0.007	0.000	7.5	6.6	7.8	6.7	2.8	12.7	12.0	780.59	0.43
8	0.014	0.008	0.2	4.4	2.5	2.1	7.1	3.0	0.5	208.29	0.14
9	0.067	0.017	4.3	3.2	4.4	1.8	3.7	8.2	0.4	765.33	3.64
10	0.021	0.008	5.6	4.8	6.6	8.3	17.0	2.9	0.5	67.21	5.61
11	0.016	0.006	2.9	7.5	1.0	4.4	9.4	9.7	4.2	511.83	0.38
12	0.015	0.006	0.2	2.2	3.1	16.7	1.3	8.0	12.0	90.68	1.30
16年1月	0.026	0.002	2.4	0.3	3.2	24.9	8.6	4.9	10.6	596.78	1.42
2	0.018	0.001	3.3	0.7	4.9	19.7	7.9	6.8	4.8	260.84	0.07
3	0.020	-	6.2	10.2	4.0	10.0	17.0	1.1	5.8	809.16	2.07
4	-	-	6.0	6.5	6.6	8.0	8.4	10.7	2.8	519.74	1.37
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (各月末時点)							日経平均 (225種)	直物相場
資料 出所			財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概括

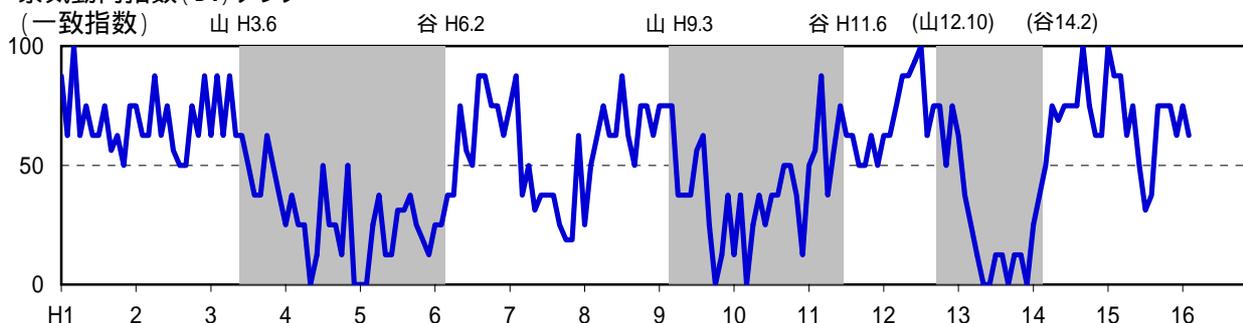
2月の景気動向指数(DI)は、先行指数44.4%、一致指数62.5%、遅行指数57.1%となった。

先行指数は、10か月振りに50%を下回った。

一致指数は、6か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

#### 景気動向指数(DI)グラフ



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

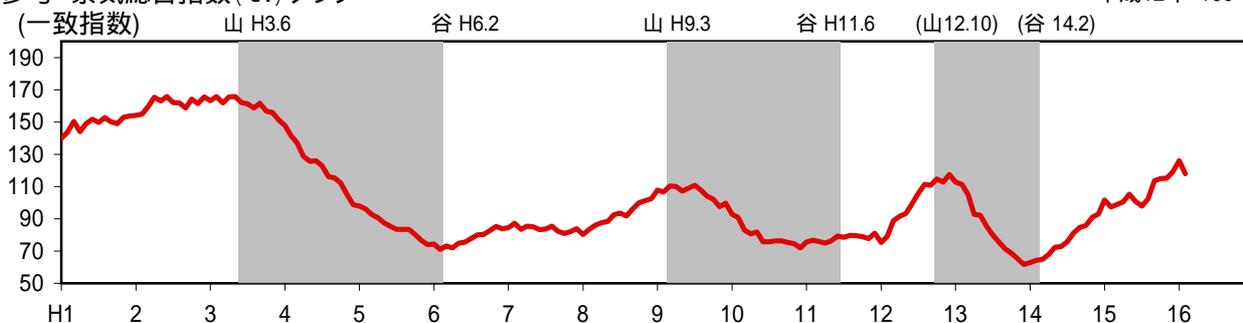
グラフ上の景気基準日付のうち( )内は暫定値を、シャドウ部分は景気後退期を示している。

#### DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成16年5月7日公表)			全国(平成16年5月19日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
14年10月	55.6	75.0	42.9	41.7	81.8	42.9
11	33.3	62.5	42.9	75.0	63.6	57.1
12	44.4	62.5	28.6	58.3	36.4	71.4
15年1月	66.7	100.0	28.6	58.3	100.0	57.1
2	66.7	87.5	42.9	58.3	72.7	71.4
3	77.8	87.5	71.4	33.3	86.4	57.1
4	33.3	62.5	42.9	58.3	18.2	78.6
5	77.8	75.0	42.9	58.3	72.7	42.9
6	77.8	50.0	28.6	75.0	72.7	64.3
7	77.8	31.3	57.1	66.7	81.8	71.4
8	66.7	37.5	35.7	50.0	54.5	42.9
9	77.8	75.0	28.6	66.7	90.9	71.4
10	77.8	75.0	42.9	83.3	100.0	57.1
11	77.8	75.0	28.6	58.3	81.8	71.4
12	50.0	62.5	85.7	66.7	81.8	71.4
16年1月	72.2	75.0	42.9	P 54.5	P 80.0	P 66.7
2	44.4	62.5	57.1	P 81.8	P 70.0	P 66.7
3				P 72.7	P 45.0	P 80.0
採用指標数	9指標	8指標	7指標	12指標	11指標	7指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

#### 参考 景気総合指数(CI)グラフ



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

**製造業**

天候不順のためか、4月売上予測に反して減少する。採算が悪いため、銀行の融資も思うようでない。3か月先が良くなるように努力する。

【食料品】

原料高にかかわらず、安売りが続く。

【食料品】

4月の消費税表示問題で、各スーパーごとの対応が必要となり、事務処理の複雑化。

【食料品】

15年度は、原料米が不作のため約20%値上りしたが、製品の値上げができないのがネックになっている。

【酒造】

今年は、5月になってからの受注量が昨年より少なくて困っております。毎年5月は秋物に入る前なので、特に今年は大変です。

【縫製】

3月で一息ついたと思ったら、4月下旬からまた目先暗くなってきた。天候に一喜一憂させられるこのごろか。

【縫製】

材料(厚板)の値上りと納期遅れで、引合いを辞退したり、客先への納期に追われている。

【鉄鋼・非鉄】

生産人員の圧縮等、経費減の適正範囲枠を超えて現状を維持している。

【プラスチック】

**建設業**

公共事業の大幅な減少。これに代わる民間建築工事の受注もカバーできるほど伸びず。

【土木】

鋼材の価格及び入荷が悪い。

【建築】

**卸売業**

現状・全体の売上げは変わらないが、販売先が変化。特に小売店への販売が減少し、ディスカウントショップ等への販売が増加。

【衣服】

在庫管理の能力向上と、経費削減努力及び利益率向上努力の効果が表れてきたように思う。

【衣服】

特に鋼材の値上りが大きい。

【建築材料】

土木・建築とも工事が少ないようで、資材などの売れ行きが大変悪い。

【その他】

**小売業**

スキー場も終わり、今一番客の少ない時期である。また酒の自由販売による価格低下もあって、昨年より売上げも下がっています。

【中小スーパー】

米穀の小売業界は、競争が激しくなり、二極化が進む。

【飲食料】

酒販免許自由化で新規参入が相次ぎ、価格競争が益々激化している。酒問屋の経営悪化で、値上げ要請が相次いでいる。小売店はますます大変になっている。

【飲食料】

前月はトータル的にリスクを感じたので、大きく変化したらと懸念していましたが、輸入家具のネット販売は、関西方面が圧倒的で、流通がスムーズにいくと期待は大であるかな、と感じています。

【家具・建具】

受注価格安く、材料高の採算悪化。

【家具・建具】

個人消費は依然低迷状況。単価は下げ止まりである。

【大規模店】

石油製品は、セルフスタンドでも価格の1~2円違いで客が移動するなど、難しい環境が続いている。

【その他】

仕入価格の上昇により、思っている値取りができず、採算性に問題あり。

【その他】

**サービス業**

旅館業界低空飛行で浮力がない。

【旅館】

春競馬や花見山のにぎわいの中で、前年実績は下回ったものの、市内の同業他社の状況よりは、数パーセントは良化しています。3月に導入したGPS装置も有効に機能しています。

【タクシー】

運送料金の見直しが急増している。

【運送】

燃料(軽油)値上がりが見えにくい。輸送量の低下。

【運送】

**食品製造業**

(1) 乳製品：学校給食用牛乳には、平成15年度から1本当たり50銭の補助金が国から支払われていたが、平成16年度を限り廃止されることになった。生徒1人当たりの年間供給日数は、平均180日前後であるため、1人当たり年間90円程度の軽減となっていた。廃止理由は、政策評価の結果等、より効果的な政策を求められたことによるものである。

(2) 豆腐油揚：4月は桜の開花が早かったこと、天気良かったこと、山菜が旬の時期であったことなどが重なって、油揚等の加工品が目立って動いた。

(3) パン：当業界の景況は、依然として低迷したままの状態が続いている。本組合では、過去10年間で30名の組合員が脱退している。平成15年度も2名の脱退者が出たが、経営者の高齢化、後継者難に加えて先細りの学校給食、老朽化した機械・設備更新のための資金不足等が引き金となり、今後もこの様なケースがなお増加するのではないかと心配している。

(4) 味噌醤油：味噌・醤油の主原料である大豆価格が高騰し、組合員企業に深刻な影響を及ぼしている。価格の上昇のみでなく、原料大豆の不足も問題である。特に国産大豆が不足しているために、使用したくても制限せざるを得ない状況にある。価格の面についても、他県の手前メーカーの製品が低価格で販売されているため、現状では味噌・醤油の価格を上げることも難しい状態である。こうしたことから、中小零細の組合員は非常に苦しい経営を強いられており、組合としても対応策を検討しているところである。

(5) 乾麺：食品産業界は、徹底した品質管理に最終課題として取り組まなければ、存続が難しい時代になってきた。また地場産業として、納入先である小規模小売店の減少と店舗間競争に対応できる企業でなければ生き残れない時代でもある。

**木材・木製品製造業**

(6) 製材業：(外材輸入) 新設住宅着工数は首都圏を中心に好調に推移しており、製材品の荷動きは前月水準で推移している。しかし、産地価格は丸太、製材とも全面高となっており、不採算の状況下にあるため、製材品価格への転嫁が急務である。

**紙・紙加工品製造業**

(7) 紙器段ボール箱：県内紙器業者は、板紙の原料である故紙の流通が国際化し、大量の故紙輸出が行われ、その価格は一時的に国内価格の2倍程に達したと言われている。そのあおりで国内板紙市況も15%以上も値上げされている。こうした中、県内各地区別に板紙単価を調査したところ、単価が大きく開きがあった。このため、組合で共同仕入を検討すべきとの声も聞こえて来るが、諸々

の条件があつてかなり難しい状況にある。

**印刷**

(8) 印刷：(県全体) 新年度の始めの月も横ばい又は低調な組合員が大勢であるが、企業によって格差がある。

(県南) 例年、年度末(2月、3月、4月)は良好であったが、近年は学校関係は少子化で部数減少、また官公庁においても予算減のために売上げが減少して来ている。

**窯業・土石製品製造業**

(9) コンクリート製品：当業界は、建設市場の急激な縮小に対して組合員企業の生産調整が追いつかず、供給過剰という構造的な問題が深刻化している。また、少ない市場の中で過当競争を繰り返し、安値受注を競っている。そしてこれが当業界の疲弊を招く事態に陥っている。

(10) 碎石：(県北地区) 4月の売上高は前月比で+29.2%、前年同月比では-20.0%、年間累計の数量としては前年比で-6.3%であった。再生骨材代用品に関しては前年同月比で+50%となっている。

(11) 生コン：4月の生コンクリート出荷数量は、公共工事の発注減により、前月比86.8%と低調であった。

**鉄鋼・金属・一般機械製造業**

(12) (郡山地区) 鋼材価格の高騰に伴って、副資材費も値上がりしているが、それらを受注価格に反映することは困難である。一見、受注価格が持ち直したように思われるが、実情は加工費が材料費に押されているということである。今までにリストラや事業縮小をして対処した企業と、何とか持ちこたえた企業との格差が広がって来ている。

鋼材価格も高止まりのままとは言え一応落ち着き、今後の需要いかんによっては現在よりも良くなるのではないかと期待している。

(13) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、4月に入って新規物件の引き合いが増えて来ている。ただし、材料(特にステンレスや鋼材)の値上がりと納期の遅延が続いているため、収益状況は悪化傾向である。よって、引き続き厳しい状況で推移している。

(14) 電子工業：5月と6月については、携帯電話、デジタルカメラ等の新製品発売により、受注量が増加しているが、7月以降については未定である。

**卸売業**

(15) 卸売業：(県中地区) 例年のことではあるが、季節商品(一括納入商品)を扱っている卸の業績は良かった。一般の小売店、デパートは良くなかった。

(県南地区) 連休に向けて、在庫数量が前月比で増加した。3月決算期の企業の大半が、対前年比で売上高の増加が予想されるが、いまだ個人消費

や設備投資など内需の冷え込みが厳しい。来月の見通しは、当地方は牡丹園、つつじ園の出が予想されるため、売上高等でやや増加が期待される。

(16) 再生資源：中国向けの再生資源輸出価格が、国内市況に連動する傾向がますます強くなっている。鉄スクラップは中国の電力事情の悪化から輸出にブレーキがかかり、国内価格も大幅にダウンした。

故紙は中国の欲しい段ボールの価格のみ若干上昇した。春期発生期のため国内メーカーでは在庫増となり、新聞、雑誌は弱含みである。街中のゴミ収集所からの資源物抜き取り人（アパッチと呼んでいる）達は、今や価格の上昇した鉄屑の回収に様変わりしている。

(17) 肥料卸：荷動きが悪く、売上高は前年比で減少した。特に、果樹に対する元肥用石灰肥料の販売が不調だった。

### 小売業

(18) 共同店舗：(浜通り地区のAショッピングセンター) 4月の当ショッピングセンターの売上げをみると、食品関係では前半は低調であった。これは、消費税が総額表示になったために、消費者は価格が高いイメージを持ったようである。専門店は、入学、進学関係を中心に部分的ではあるが売上げが好調だった。しかし、全体的には4月の売上高は前月比、前年同月比とも減少となった。

(19) 石油：原油価格が上昇し続けているため、各元売とも仕切価格を値上げした。よって4月は、値上げと消費税の総額表示が重なって、店頭価格は各企業ごとに様々な対応となった。

### 商店街

(20) 福島市：新年度になつての消費上向きを期待したが、思っていたほどでなかった。特に月後半は低調であった。

郡山市：4月1日に改正消費税がスタートした。当商店街では、総額表示については大きな混乱はなかったようだ。しかし、問題は、事業者免税点が1,000万円に下がり、新たに納税義務が発生する店主達の理解度がまだまだ低いことである。税務申告時の混乱が懸念される。

会津若松市：当商店街中心部の空店舗（ブティック跡）に、組合員（化粧品店）が移ることになったが、移転後の空店舗にはまだ入居予定がない。

原町市：4月は、花見、ゴールデンウィークと気分的には浮かれる時期であるが、当商店街に吹く風はまだまだ冷たく感じられる。ただ、常磐高速道がこの4月富岡まで開通したので、これが景気浮揚につながって欲しい。

### サービス業

(21) クリーニング：クリーニング業界にとって、4月は繁忙期であるが、以前のように山がなくやや中だるみの感じで推移している。また、原油の大幅な値上げがあり、それに伴って関係製品も値上がりした。一方、繁忙期にもかかわらず、同業者間で値引競争を行っている者もある。

(22) 美容業：県内の美容業界全体の業績は前年同月比で好転した。しかし、美容室の数も増加しているため、業績が向上しても組合員個々の増益にはなかなかつながらない。

(23) 旅館業：(土湯温泉) 感覚的ではあるが、景気が上向いているとの声が聞かれるようになった。4月は天候が良く暖かい日も続いたので、ミズバショウ等の開花が早かった。さらに、地元で開催したイベント「第30回土湯こけし祭り」も好調であったため、客の入り込みも例年になく良かった。

(24) ビルメンテナンス：4月始めまでずれ込んだ入札の案件があり期待していたが、受注はかなわなかった。ビルメンテナンス協同組合の東北・信越ブロック会議が、4月26日に郡山市で開催された。各県の入札結果について報告があり、各県とも大手企業の進出により地元組合がかなり受注を逃している状況は本県と同様であった。

### 建設業

(25) 建設業：(県一円) 4月を迎えても公共工事はほとんどない状況である。

(県南地区) 工事の受注環境は、平成16年度もより厳しくなるとともに、都市部と地方の仕事量の格差は縮まりそうもないようである。中小建設業及び関連の資材業者は、公共工事はともかく、民間工事の安値受注に耐えられなくなって来ている。デフレの限界が見えてこない。各社ともさらなるリストラ策を考えるか、異分野への進出に活路を求めるか悩んでいる。体力的にかなりまいっている事業者が増えている。平成16年度公共工事設計労務単価(国土交通省、農林水産省が3/23発表)は、ピークだった平成9年度の労務単価全国平均23,295円から7年連続で下落し、ピーク時の4分の3の水準(17,700円)まで下落した。本県の50職種平均単価も、15年度比4.1%マイナスの17,274円と下落している。

(26) 電気工事：平成15年度末が終了し、4月から6月にかけては受注が少なく厳しい。

(27) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比で減少した。前年同月比では両申請とも微増実績であった。

### 運輸業

(28) トラック運送：(県北地区) イラクの治安情勢の不安定さに加え、産油国の生産調整とアメリカの原油在庫が低水準であることなどから、原油価格の高騰は続いている。トラック業界にとっては、燃料費のアップと荷動き横ばいのために、資金繰りと業況はより厳しくなっている。

(29) ハイヤータクシー：福島競馬と花見山観光でタクシーの利用があったが、前年同月比では厳しい結果となった。5月は例年良くない月であり、やや悪化の見通しである。

## (参考)

### 1 「福島県金融経済概況」

平成16年5月7日 日本銀行福島支店

県内景気は、回復力の弱い状態ながら、持ち直しの動きが続いている。  
すなわち、住宅投資は弱い動きが続いているほか、公共投資も引き続き減少基調にある。  
また、個人消費は一部に明るさが窺われるものの、なお力強さに欠ける状態が続いている。  
一方、生産は、情報通信・デジタル家電を中心に生産レベルを引き上げる動きがみられており、緩やかに回復している。これに伴って、雇用も改善の動きが続いているほか、設備投資も緩やかな持ち直しの動きが続いている。

### 2 「月例経済報告」

平成16年5月21日 内閣府

#### (我が国経済の基調判断)

景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている。

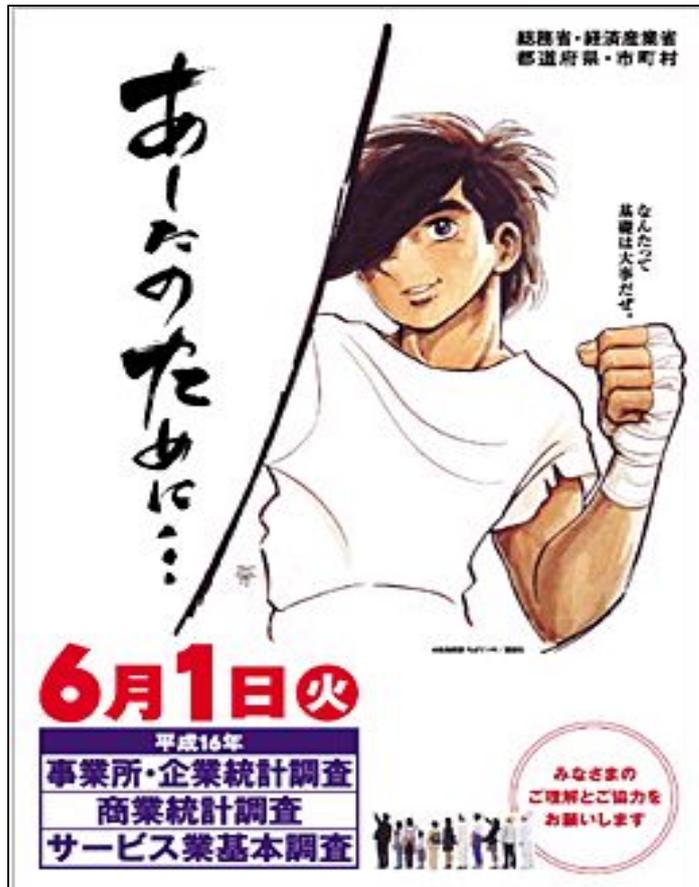
- ・輸出は増加し、生産も増加している。
- ・企業収益は改善の動きが広がっている。設備投資は増加している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。また、雇用情勢の改善も回復を持続させる要因と考えられる。一方、原油価格の動向等が世界経済に与える影響には留意する必要がある。

#### (政策の基本的態度)

政府は、これまでの改革成果の拡大と集中調整期間の仕上げを行うとともに、新たな成長に向けた基盤の重点強化等を図るため、6月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004(仮称)」をとりまとめる。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。



平成16年には、事業所を対象とした大規模な調査である「事業所・企業統計調査」、「商業統計調査」、「サービス業基本調査」が実施されます。詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jigyou/index.htm>



福島県ホームページで統計情報を発信しています。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>  
E-mail [toukei@pref.fukushima.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.jp)

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。  
次回公表予定日は平成16年6月28日(月)です